

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,288,783</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,223,522</b>
現金及び預金	64,527	営業未払金	2,442
営業未収入金	4,370	未払金	66
前払費用	935	未払費用	39
取引証拠金特定資産	2,685,394	未払法人税等	1,447
取引証拠金金銭信託	0	未払消費税等	284
当初証拠金特定資産	194,027	預り金	9
清算基金特定資産	467,116	前受収益	8
清算基金金銭信託	0	賞与引当金	193
決済促進担保金特定資産	72,956	役員賞与引当金	94
売買証拠金特定資産	100	預り取引証拠金	2,685,394
CDS証拠金特定資産	172,835	預り当初証拠金	194,027
CDS証拠金金銭信託	12,130	預り清算基金	467,116
CDS清算基金特定資産	47,252	預り決済促進担保金	72,956
CDS清算基金金銭信託	100	預り売買証拠金	100
IRS証拠金特定資産	824,089	預りCDS証拠金	184,966
IRS証拠金金銭信託	534,100	預りCDS清算基金	47,352
IRS清算基金特定資産	44,467	預りIRS証拠金	1,358,189
IRS清算基金金銭信託	5,789	預りIRS清算基金	50,257
JGB証拠金特定資産	959,574	預りJGB証拠金	959,574
JGB清算基金特定資産	198,999	預りJGB清算基金	198,999
その他	15	<b>固定負債</b>	<b>15</b>
<b>固定資産</b>	<b>3,329</b>	退職給付引当金	15
<b>有形固定資産</b>	<b>48</b>	<b>負債合計</b>	<b>6,223,537</b>
建物	42	<b>(純資産の部)</b>	
工具、器具及び備品	5	<b>株主資本</b>	<b>68,575</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>676</b>	資本金	8,950
ソフトウェア	676	資本剰余金	9,476
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,604</b>	資本準備金	9,476
投資有価証券	501	<b>利益剰余金</b>	<b>50,149</b>
長期前払費用	1,880	その他利益剰余金	50,149
出資金	1	証券取引等決済保証積立金	38,700
繰延税金資産	157	別途積立金	5,784
その他	64	繰越利益剰余金	5,665
		<b>純資産合計</b>	<b>68,575</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,292,113</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,292,113</b>

# 損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		<b>26,822</b>
清算手数料料	26,040	
固定手数料料	156	
銘柄管理手数料	469	
その他の	155	
<b>営 業 費 用</b>		<b>18,569</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>8,253</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>11</b>
受取利息	11	
その他の	0	
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>43</b>
支払利息	0	
為替差損	43	
その他の	0	
<b>経 常 利 益</b>		<b>8,221</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>8,221</b>
法人税、住民税及び事業税	2,554	
法人税等調整額	1	<b>2,556</b>
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>5,665</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
				証券取引等決済保証積立金	別途積立金
当期首残高	8,950	9,476	9,476	34,000	4,984
当期変動額					
別途積立金の積立	—	—	—	—	799
証券取引等決済保証積立金の積立	—	—	—	4,700	—
当期純利益	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,700	799
当期末残高	8,950	9,476	9,476	38,700	5,784

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,499	44,484	62,910	62,910
当期変動額				
別途積立金の積立	△ 799	—	—	—
証券取引等決済保証積立金の積立	△ 4,700	—	—	—
当期純利益	5,665	5,665	5,665	5,665
当期変動額合計	165	5,665	5,665	5,665
当期末残高	5,665	50,149	68,575	68,575

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 債務引受等に係る会計処理

金融商品債務引受業及び金融商品取引法第156条の6第1項の業務による債務の引受及び債権の取得等に係る会計処理は、当該債務及び債権の決済時に行う方法によっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

- |                                    |        |
|------------------------------------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                  | 70 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） |        |
| 短期金銭債権                             | 0 百万円  |
| 短期金銭債務                             | 0 百万円  |

### 3. 清算預託金等

当社は、金融商品取引清算機関として、各清算参加者の有価証券の売買等により発生する債務の引受及び債権の取得等を行うことから、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券（当社規則で認められたものに限る。）で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当事業年度末日現在の時価は次のとおりです。

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| ① 取引証拠金代用有価証券    | 1,196,021 百万円 |
| ② 当初証拠金代用有価証券    | 81,867 百万円    |
| ③ 清算基金代用有価証券     | 60,670 百万円    |
| ④ 決済促進担保金代用有価証券  | 39,461 百万円    |
| ⑤ 売買証拠金代用有価証券    | - 百万円         |
| ⑥ CDS 証拠金代用有価証券  | 22,042 百万円    |
| ⑦ CDS 清算基金代用有価証券 | 7,728 百万円     |
| ⑧ IRS 証拠金代用有価証券  | 1,071,452 百万円 |
| ⑨ IRS 清算基金代用有価証券 | 86,340 百万円    |
| ⑩ JGB 証拠金代用有価証券  | 313,227 百万円   |
| ⑪ JGB 清算基金代用有価証券 | 183,618 百万円   |

## III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、当事業年度に係る未払事業税、賞与引当金の否認等であります。

#### IV. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社東京証券取引所	—	清算処理業務の委託	清算システム処理委託費の支払(注)	14,565	営業未払金	1,749

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 清算システム処理委託費については、当初、コンペティションにおける提示額を基に決定し、その後の改定に関しては、各関連当事者からの条件提示を基に交渉の上決定しております。

#### V. 1株当たり情報に関する注記

##### 1. 1株当たり純資産額

(1) A種類株式	1,660,842円39銭
(2) B種類株式	348,038円34銭
(3) C種類株式	851,193円89銭
(4) D種類株式	575,797円88銭

##### 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

(1) A種類株式	139,968円58銭
(2) B種類株式	△7,121円83銭
(3) C種類株式	86,194円43銭
(4) D種類株式	54,144円47銭